

第 40 期決算公告

〒1305-0015
東京都江東区千石1-4-9
株式会社パルライン
代表取締役 横山 博志

貸 借 対 照 表

(2025年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	(参 考) 前 期 金 額	科 目	金 額	(参 考) 前 期 金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	5,787,318	4,920,113	流 動 負 債	1,965,434	1,912,160
現金及び預金	4,337,403	3,510,840	買 掛 金	25,895	38,896
売 掛 金	1,363,001	1,261,374	短期リース債務	197,372	34,760
未 収 入 金	48,844	45,894	未 払 金	1,135,590	1,133,801
原 材 料	14,234	14,339	未 払 費 用	39,062	36,522
貯 蔵 品	2,770	63,955	未 払 事 業 所 税	26,851	26,926
前 払 金	5,963	3,769	未 払 法 人 税 等	92,580	61,919
前 払 費 用	13,501	17,901	未 払 消 費 税 等	43,391	143,887
立 替 金	1,479	2,037	前 受 金	17,539	528
未 収 法 人 税 等	120	-	預 り 金	21,971	78,820
			賞 与 引 当 金	240,178	231,096
			一年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	124,999	124,999
固 定 資 産	4,712,816	4,522,722	固 定 負 債	3,766,596	2,861,238
有 形 固 定 資 産	4,146,634	3,985,753	長 期 借 入 金	500,000	625,000
建 物	297,807	345,178	長 期 リース債務	1,091,692	100,151
建 物 附 属 設 備	18,587	22,004	預 り 保 証 金	1,100,000	1,100,000
構 築 物	3,353	3,785	資 産 除 去 債 務	401,335	401,163
機 械 装 置	3,226,505	2,645,964	退 職 給 付 引 当 金	627,118	589,366
車 両 運 搬 具	69,601	33,792	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12,886	11,992
工 具 器 具 備 品	38,649	37,123	組 織 再 編 に よ り 生 じ た 株 式 の 特 別 勘 定	33,564	33,564
リ ー ス 資 産	264,459	122,654	負 債 合 計	5,732,031	4,773,398
土 地	227,669	227,669	(純 資 産 の 部)		
建 設 仮 勘 定	-	547,580	株 主 資 本	4,768,103	4,669,436
無 形 固 定 資 産	31,278	41,238	資 本 金	95,000	95,000
ソ フ ト ウ ェ ア	31,278	41,238	資 本 剰 余 金	423,794	423,794
投 資 そ の 他 の 資 産	534,903	495,730	そ の 他 資 本 剰 余 金	423,794	423,794
差 入 保 証 金	3,605	3,102	利 益 剰 余 金	4,249,309	4,150,642
長 期 前 払 費 用	308	292	利 益 準 備 金	23,750	23,750
長 期 貸 付 金	6,782	7,577	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,225,559	4,126,892
繰 延 税 金 資 産	524,207	484,758	別 途 積 立 金	3,611,000	3,511,000
			繰 越 利 益 剰 余 金	614,559	615,892
			純 資 産 合 計	4,768,103	4,669,436
資 産 合 計	10,500,135	9,442,835	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,500,135	9,442,835

損 益 計 算 書

(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	(参 考) 前 期 金 額
売 上 高	11,750,564	11,045,486
役 務 収 益	11,386,647	10,666,634
製 品 売 上	363,917	378,851
売 上 原 価	10,943,084	10,233,863
役 務 原 価	10,658,082	9,946,084
製 品 原 価	285,002	287,778
売 上 総 利 益	807,479	811,623
販売費及び一般管理費	591,538	564,455
人 件 費	319,919	312,397
物 件 費	271,618	252,057
営 業 利 益	215,941	247,167
営 業 外 収 益	30,738	29,612
受 取 利 息	113	30
トラック輸送省エネ化推進事業補助金	4,201	-
雇用等に関する奨励金等受入額	11,255	9,756
受 取 賃 貸 料	2,344	3,246
東京都燃料費高騰緊急対策事業支援金	5,243	9,963
雑 収 入	7,581	6,616
営 業 外 費 用	24,186	16,106
支 払 利 息	19,082	4,793
雑 損 失	5,104	11,312
経 常 利 益	222,493	260,674
特 別 損 失	2,011	400
固 定 資 産 除 却 損	2,011	400
税 引 前 当 期 純 利 益	220,481	260,274
法人税、住民税及び事業税	111,261	89,486
法 人 税 等 調 整 額	△ 39,448	△ 5,159
当 期 純 利 益	148,668	175,947

株主資本等変動計算書

(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計	
		そ の 他 資本剰余金	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計		
				別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
2024 年 4 月 1 日 残 高	95,000	423,794	23,750	3,511,000	615,892	4,150,642	4,669,436	4,669,436
事 業 年 度 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△ 50,001	△ 50,001	△ 50,001	△ 50,001
別 途 積 立 金	-	-	-	100,000	△ 100,000	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	148,668	148,668	148,668	148,668
事業年度中の変動額合計	-	-	-	100,000	△ 1,333	98,666	98,666	98,666
当 期 末 残 高	95,000	423,794	23,750	3,611,000	614,559	4,249,309	4,768,103	4,768,103

(参考) 前期金額 (自2023年 4月 1日 至2024年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計	
		そ の 他 資本剰余金	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計		
				別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
2023 年 4 月 1 日 残 高	95,000	423,794	23,750	3,311,000	650,331	3,985,081	4,503,876	4,503,876
事 業 年 度 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△ 10,387	△ 10,387	△ 10,387	△ 10,387
別 途 積 立 金	-	-	-	200,000	△ 200,000	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	175,947	175,947	175,947	175,947
事業年度中の変動額合計	-	-	-	200,000	△ 34,439	165,560	165,560	165,560
当 期 末 残 高	95,000	423,794	23,750	3,511,000	615,892	4,150,642	4,669,436	4,669,436

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原 材 料	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） によっています。
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 （リース資産を除く）	定率法。ただし、車両運搬具及び1998年4月1日以降取得の建物及び2016年 4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに南大沢センター・ 相模青果センターの一部の有形固定資産については定額法を採用しています。 また、南大沢センター・相模青果センターの有形固定資産については、 それぞれの賃貸借契約等に基づいた耐用年数としています。
リ ー ス 資 産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己 所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リ ース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。
無 形 固 定 資 産	定額法。なお、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（5年）による 定額法を採用しています。
長 期 前 払 費 用	定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	社員及び定時社員に対する賞与の支払に備えるため、翌期における支給見 込額のうち、当期負担額を計上しています。
退 職 給 付 引 当 金	社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、 期末自己都合要支給額の全額を計上しています。
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額 を計上しています。

(4) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

商品及び製品に販売に係る収益は、主に食料品の保管・流通・加工等に関する業務並びに貨物運送取扱業務による
収益であり、取引先との契約に基づいて役務提供の履行義務を負っています。当該履行義務は、役務提供完了時点
で収益を認識しています。

2 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る
計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 524,207千円

3 貸借対照表に関する注記

(1) 関係法人に対する金銭債権及び金銭債務

① 親法人(パルシステム生活協同組合連合会)に対する債権債務

短期金銭債権	1,378,057 千円
短期金銭債務	157,394 千円
長期金銭債務	1,600,000 千円
計	3,135,452 千円

② 子会社(株式会社パルシステム・イースト)に対する債権債務

短期金銭債権	4,092 千円
短期金銭債務	64,595 千円
計	68,687 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	878,807 千円
建物附属設備	543,853 千円
構築物	10,064 千円
機械装置	6,256,446 千円
車両運搬具	57,167 千円
工具器具備品	85,493 千円
リース資産	86,382 千円
計	7,918,214 千円

上記金額には、減損損失累計額が含まれています。

4 損益計算書に関する注記

(1) 関係法人との取引高

① 親法人(パルシステム生活協同組合連合会)との取引高

売上高	11,643,821 千円
営業費用	383,968 千円
営業取引以外の取引	4,044 千円

② 子会社(株式会社パルシステム・イースト)との取引高

売上高	2,801 千円
-----	----------

(2) 特別損益

特別損失の内容は、次のとおりです。

固定資産除却損	2,011 千円	(相模青果センター 計量包装機ライン入替費用他)
---------	----------	--------------------------

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 2,444 株

(2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2024年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	50,001,796 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	20,459 円
基準日	2024年 3月31日
効力発生日	2024年 6月20日

(3) 当事業年度後に行う剰余金の配当に関する事項

2025年6月17日開催の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	100,001,148 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	40,917 円
基準日	2025年 3月31日
効力発生日	2025年 6月18日

6 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	222,188 千円
資産除去債務	141,765 千円
減価償却費超過額	100,130 千円
賞与引当金	83,077 千円
法定福利費	11,610 千円
土地評価益 (※)	11,086 千円
未払事業所税	9,288 千円
未納事業税	5,182 千円
役員退職慰労引当金	4,565 千円
その他	94,980 千円
繰延税金資産小計	683,875 千円
評価性引当額	△ 99,295 千円
繰延税金資産合計	584,580 千円

繰延税金負債

資産除去債務 (建物、機械装置)	△ 51,461 千円
建物評価損 (※)	△ 5,675 千円
土地評価損 (※)	△ 3,237 千円
繰延税金負債合計	△ 60,373 千円

繰延税金資産の純額

524,207 千円

(※) 連結納税に伴って行った時価評価の差損益です。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき、その差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和 7 年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに
伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。
これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税
金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を34.59%から35.43%に変更し計算しています。
この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額は
12,421千円増加し、法人税等調整額が12,421千円減少しています。

7 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車輛および事務機器の一部については
リース契約により使用しています。なお、前期よりリース料総額300万円を超えるものはリース資産としています。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針
当社は、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。
- ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
営業債権である売掛金・未収入金は、主にパルシステム生活協同組合連合会に対するものです。
買掛金・未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっています。
長期借入金パルシステム生活協同組合連合会からの固定金利による借入で、主に設備投資に係る
資金調達となっています。これら買掛金・未払金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、
当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。
- ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく 価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価
格が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、未払金は、短期間で決済されるため
時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 長期借入金	625, 000	625, 000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- 1. 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利
率が借入金の利率と近似しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によ
っています。
- (注2) 預り保証金は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と
認められるため、時価の対象としておりません。
- (注3) 長期借入金には一年内返済長期借入金が含まれています。

9 退職給付に関する注記

(1) 確定給付制度

① 採用している退職給付制度の概要

当社では、社員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金を計算しています。

② 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	589,366 千円
退職給付費用	74,643 千円
退職給付の支払額	△ 36,891 千円
退職給付引当金の期末残高	<u>627,118 千円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	627,118 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>627,118 千円</u>
退職給付引当金	<u>627,118 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>627,118 千円</u>

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	74,643 千円
----------------	-----------

（注）複数事業主制度等への掛金納付額及び確定給付制度外の退職金支払額等を含めた退職給付費用は、107,755千円です。

(2) 複数事業主制度

企業年金基金制度について

この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため、退職給付債務は計上していません。日生協企業年金は、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	47,351,160 千円（2025年3月末日現在）
年金財政計算上の数理債務の額	<u>34,777,008 千円（2024年3月末日現在）</u>
差 引	12,574,152 千円

② 制度全体に占める当社の掛金割合（2025年3月）

掛金総額	191,842 千円
当社の掛金額	1,201 千円（0.62%）

③ 補足説明

年金時価資産額は2025年3月末日時点、数理債務の額は2024年3月末日時点で表示しているため、1年のずれがあります。この差額は、12,574百万円となっていますが、数理債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少しています。2024年3月末時点の繰越剰余金は、12,569百万円で過去勤務債務残高はありません。

10 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

南大沢センターの建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用期間は賃貸借契約期間の11年、割引率は0.043%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	401,163 千円
時の経過による調整額	172 千円
期末残高	401,335 千円

11 関連当事者との取引に関する注記

親法人及び子会社等 (単位：千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親法人	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有 直接100%	役務の提供 設備資金の 借入	受託料等	11,643,821	売掛金	1,344,750
						未収入金	33,306
						未払金	28,777
						長期借入金	500,000
						一年内返済予定の長期借入金	124,999
						預り保証金	1,100,000
子会社	㈱パルシステム・ イースト	所有 直接52%	役務の受入れ 役員の兼務 2名	配送委託料	319,944	未払金	64,595

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案した価格交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等が含まれています。

12 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,950,942 円	67 銭
1株当たり当期純利益	60,830 円	09 銭

13 収益認識に関する注記

重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

14 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。